



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月14日

上場会社名	前田道路株式会社	URL	http://www.maedaroad.co.jp	上場取引所	東
コード番号	1883	代表者	(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今枝 良三	問合せ先責任者	(役職名) 執行役員 管理本部 経理部長 (氏名) 遠藤 隆嗣 (TEL) 03(5487)0011
定時株主総会開催予定日	2019年6月27日	有価証券報告書提出予定日	2019年6月27日	決算補足説明資料作成の有無	: 無
決算説明会開催の有無	: 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)				

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	223,757	△4.5	17,122	△26.8	17,636	△25.9	11,482	24.8
2018年3月期	234,369	0.5	23,402	△12.2	23,810	△12.0	9,201	△48.7

(注) 包括利益 2019年3月期 10,069百万円 (△18.7%) 2018年3月期 12,385百万円 (△51.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	133.00	—	5.6	6.1	7.7
2018年3月期	106.62	—	4.7	8.7	10.0

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 -百万円 2018年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	290,007	207,749	71.1	2,386.55
2018年3月期	286,997	201,977	70.0	2,326.81

(参考) 自己資本 2019年3月期 206,246百万円 2018年3月期 200,792百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	17,832	△5,001	△4,308	72,243
2018年3月期	28,746	△11,407	△4,828	63,584

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	—	—	55.00	55.00	4,753	51.6	2.4
2019年3月期	—	—	—	70.00	70.00	6,049	52.6	3.0
2020年3月期(予想)	—	—	—	100.00	100.00	—	69.1	—

(注) 2019年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 55円00銭 特別配当 15円00銭
2020年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 70円00銭 記念配当 30円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	102,500	4.4	7,700	38.1	7,850	31.1	5,200	34.4	60.17
通期	228,000	1.9	18,800	9.8	19,100	8.3	12,500	8.9	144.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年3月期	94,159,453株	2018年3月期	94,159,453株
2019年3月期	7,738,809株	2018年3月期	7,864,307株
2019年3月期	86,333,690株	2018年3月期	86,298,666株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	211,347	△4.9	17,102	△24.6	16,698	△27.5	11,066	25.5
2018年3月期	222,165	0.5	22,682	△13.1	23,041	△12.6	8,818	△49.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	128.05	—
2018年3月期	102.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	282,006	203,259	72.1	2,351.97
2018年3月期	280,549	198,281	70.7	2,294.37

(参考) 自己資本 2019年3月期 203,259百万円 2018年3月期 198,281百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法について)

- 当社は、2019年5月22日（水）に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

- 「2019年3月期 第3四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20
5. 補足情報	22
(1) 部門別受注高・売上高・次期繰越高明細表(個別)	22
(2) その他	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内設備投資の増加傾向や、雇用・所得環境の改善が続く一方で、米中の通商政策や英国のEU離脱問題など海外情勢の影響により年度後半から先行き不透明感が増す状況で推移しました。

道路業界におきましては、公共投資に弱含みがみられたものの、民間発注工事の回復基調により総じて堅調に推移しましたが、人手不足の慢性化や原材料価格の高騰により厳しい経営環境となりました。

このような情勢のもと当グループは、建設事業においては、都市部を中心に民間発注工事の受注に努め、製造・販売事業においては、販売数量の確保と採算性の維持に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の受注高は2,308億6千3百万円(前年同期比4.0%減)、売上高は2,237億5千7百万円(前年同期比4.5%減)となりました。

営業利益は171億2千2百万円(前年同期比26.8%減)、経常利益は176億3千6百万円(前年同期比25.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は114億8千2百万円(前年同期比24.8%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業の当連結会計年度の受注工事高は1,571億8千6百万円(前年同期比3.2%減)、完成工事高は1,494億6千1百万円(前年同期比4.1%減)となり、営業利益は106億7千5百万円(前年同期比19.3%減)となりました。

当連結会計年度の主な受注工事及び完成工事は次のとおりであります。

主要受注工事

発注者	工事名	工事場所
国土交通省	塩手山地区舗装工事	福島県
東京瓦斯㈱	道路復旧工事(高压)	茨城県
東京都	平成30年度有明ふ頭連絡線道路改良工事	東京都
いすゞ自動車㈱	基幹道路F4南工区改修3-2期工事(資産)	神奈川県
中日本高速道路㈱	新東名高速道路 御殿場JCT~長泉沼津IC間6車線化工事	静岡県
愛知道路コンセッション㈱	舗装修繕(横31-1号)工事	愛知県
国土交通省	京奈和自動車道かつらぎ東地区他舗装工事	和歌山県
山口県	平成30年度 主要県道岩国大竹線 単独道路改良(県道・指定0県)工事 第12工区	山口県
国土交通省	平成30年度北九州空港エプロン・誘導路新設工事	福岡県
新潟県	☐403号小須戸田上道路 舗装工事	新潟県

主要完成工事

発注者	工事名	工事場所
国土交通省	竹駒地区舗装工事	岩手県
三井埠頭㈱	構内主要道路舗装工事(第一工事)	神奈川県
東京都	皇居前鍛冶橋線道路景観整備工事(29-1)	東京都
国土交通省	平成29年度 天城北道路雲金月ヶ瀬地区舗装工事	静岡県
学校法人 湊川相野学園	三田松聖高等学校 サッカーグラウンド新築工事	兵庫県
国土交通省	長門俵山道路大寧寺第2トンネル舗装工事	山口県
ECLエージェンシー㈱	新門司第三ターミナル(マリナクロス新門司⑤番)工事	福岡県
国土交通省	熊本3号水俣地区改築2工区外工事	熊本県
国土交通省	H29高田歩道融雪設備2工事	長野県
西日本高速道路㈱	高松自動車道 香川高速道路事務所管内舗装補修工事	香川県ほか

(製造・販売事業)

製造・販売事業の当連結会計年度のアスファルト合材及びその他製品売上高は、736億7千7百万円(前年同期比5.5%減)となり、営業利益は107億5千9百万円(前年同期比24.7%減)となりました。

(その他)

当連結会計年度のその他売上高は6億1千8百万円(前年同期比3.6%増)となり、営業利益は6千4百万円(前年同期比28.4%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ11億9千5百万円減少し、1,664億7千2百万円となりました。これは主に、有価証券の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ42億5百万円増加し、1,235億3千5百万円となりました。これは主に、関係会社株式の取得による投資有価証券の増加によるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ30億1千万円増加し、2,900億7百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ21億3千5百万円減少し、552億7千3百万円となりました。これは主に、支払いによる支払手形・工事未払金等の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ6億2千5百万円減少し、269億8千5百万円となりました。これは主に、繰延税金負債の減少によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ27億6千1百万円減少し、822億5千8百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ57億7千2百万円増加し、2,077億4千9百万円となりました。これは主に、利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ86億5千8百万円増加し、722億4千3百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の収入に比べ109億1千4百万円減少し、178億3千2百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の減少及び仕入債務の減少によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の支出に比べ64億5百万円減少し、50億1百万円の支出となりました。これは主に、有価証券の取得による支出の減少によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の支出に比べ5億1千9百万円減少し、43億8百万円の支出となりました。これは主に、子会社が保有する親会社株式の売却によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き雇用・所得環境の持ち直しが期待され、景気は緩やかな回復基調が続くと思われませんが、消費税率の引き上げによる個人消費への影響や通商問題の動向、金融資本市場の不透明性、地政学的リスクへの懸念など、依然として先行きは不確実なものと予想されます。

道路業界におきましては、公共投資は補正予算の着実な執行により底堅く推移すると思われませんが、慢性的な人手不足による人件費高騰や原材料価格の高騰が見込まれることから、依然として厳しい経営環境が続くと思われま

す。当グループといたしましては、建設事業においては、中核となる都市部を中心に経営資源を集中して、民間発注工事を主体とした営業展開を図るとともに、働き方改革の推進やi-Constructionなど技術開発に注力してまいります。製造・販売事業においては、引き続き都市部を中心に環境に配慮した設備の増強や効率化を進め、販売数量の確保及び循環型事業の採算性確保に努めてまいります。

なお、2020年3月期の通期見通しとして、連結売上高2,280億円、連結営業利益188億円、連結経常利益191億円、親会社株主に帰属する当期純利益125億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	55,967	60,736
受取手形・完成工事未収入金等	49,002	46,931
有価証券	44,439	38,724
未成工事支出金等	7,338	8,239
その他	10,989	11,922
貸倒引当金	△69	△82
流動資産合計	167,667	166,472
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	38,609	39,583
機械・運搬具	86,603	89,939
土地	52,279	52,768
建設仮勘定	854	325
その他	5,210	5,484
減価償却累計額	△98,974	△101,820
有形固定資産合計	84,583	86,280
無形固定資産		
借地権	209	173
電話加入権	88	87
その他	666	560
無形固定資産合計	964	820
投資その他の資産		
投資有価証券	25,636	27,977
退職給付に係る資産	6,157	6,299
繰延税金資産	259	309
その他	1,729	1,846
投資その他の資産合計	33,782	36,433
固定資産合計	119,329	123,535
資産合計	286,997	290,007

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	37,209	35,777
未払法人税等	4,962	4,346
未成工事受入金	3,948	3,791
賞与引当金	3,178	3,191
役員賞与引当金	101	108
完成工事補償引当金	89	87
工事損失引当金	210	240
その他	7,708	7,730
流動負債合計	57,408	55,273
固定負債		
退職給付に係る負債	4,338	4,366
独占禁止法関連損失引当金	19,214	19,163
繰延税金負債	3,729	3,130
その他	329	324
固定負債合計	27,611	26,985
負債合計	85,019	82,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,350	19,350
資本剰余金	23,343	23,354
利益剰余金	155,828	162,557
自己株式	△4,799	△4,542
株主資本合計	193,723	200,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,535	8,204
為替換算調整勘定	△84	△150
退職給付に係る調整累計額	△2,381	△2,527
その他の包括利益累計額合計	7,069	5,526
非支配株主持分	1,185	1,502
純資産合計	201,977	207,749
負債純資産合計	286,997	290,007

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	234,369	223,757
売上原価	201,108	196,146
売上総利益	33,261	27,611
販売費及び一般管理費	9,858	10,489
営業利益	23,402	17,122
営業外収益		
受取利息	5	6
有価証券利息	16	17
受取配当金	380	446
為替差益	—	56
その他	195	151
営業外収益合計	598	677
営業外費用		
為替差損	64	—
その他	125	163
営業外費用合計	190	163
経常利益	23,810	17,636
特別利益		
固定資産売却益	254	88
投資有価証券売却益	0	57
補助金収入	—	62
移転補償金	—	191
独占禁止法関連損失引当金戻入額	415	—
厚生年金基金代行返上益	16,687	—
退職給付制度改定益	429	—
その他	45	23
特別利益合計	17,833	423
特別損失		
固定資産除却損	240	457
減損損失	72	200
独占禁止法関連損失引当金繰入額	19,226	—
その他	29	49
特別損失合計	19,568	706
税金等調整前当期純利益	22,076	17,353
法人税、住民税及び事業税	7,111	5,745
法人税等調整額	5,626	△3
法人税等合計	12,738	5,742
当期純利益	9,337	11,610
非支配株主に帰属する当期純利益	136	128
親会社株主に帰属する当期純利益	9,201	11,482

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	9,337	11,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,690	△1,329
為替換算調整勘定	33	△66
退職給付に係る調整額	△675	△145
その他の包括利益合計	3,048	△1,541
包括利益	12,385	10,069
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,248	9,939
非支配株主に係る包括利益	137	129

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,350	23,343	151,380	△4,782	189,291
当期変動額					
剰余金の配当			△4,753		△4,753
親会社株主に帰属する当期純利益			9,201		9,201
自己株式の取得				△16	△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	4,447	△16	4,431
当期末残高	19,350	23,343	155,828	△4,799	193,723

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,847	△117	△1,706	4,022	1,105	194,420
当期変動額						
剰余金の配当				—		△4,753
親会社株主に帰属する当期純利益				—		9,201
自己株式の取得				—		△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,688	33	△675	3,046	79	3,126
当期変動額合計	3,688	33	△675	3,046	79	7,557
当期末残高	9,535	△84	△2,381	7,069	1,185	201,977

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,350	23,343	155,828	△4,799	193,723
当期変動額					
剰余金の配当			△4,753		△4,753
親会社株主に帰属する当期純利益			11,482		11,482
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		11		257	268
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	11	6,729	256	6,997
当期末残高	19,350	23,354	162,557	△4,542	200,720

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,535	△84	△2,381	7,069	1,185	201,977
当期変動額						
剰余金の配当				—		△4,753
親会社株主に帰属する当期純利益				—		11,482
自己株式の取得				—		△1
自己株式の処分				—		268
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,330	△66	△145	△1,542	317	△1,225
当期変動額合計	△1,330	△66	△145	△1,542	317	5,772
当期末残高	8,204	△150	△2,527	5,526	1,502	207,749

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,076	17,353
減価償却費	7,510	8,029
減損損失	72	200
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△28	12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	13
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	6
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△1	△2
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△71	30
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7,662	△67
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△9,417	△255
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	17,973	△50
受取利息及び受取配当金	△403	△469
為替差損益 (△は益)	63	△59
固定資産売却損益 (△は益)	△254	△88
固定資産除却損	240	457
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,839	2,056
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△42	△900
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,557	△1,430
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	18	△156
その他	264	△985
小計	36,049	23,690
利息及び配当金の受取額	399	466
法人税等の支払額	△7,702	△6,325
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,746	17,832

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△83,994	△73,995
有価証券の売却及び償還による収入	83,996	83,997
信託受益権の取得による支出	△44,096	△45,297
信託受益権の償還による収入	44,098	45,299
有形固定資産の取得による支出	△11,733	△10,025
有形固定資産の売却による収入	331	194
投資有価証券の取得による支出	△49	△4,453
投資有価証券の売却及び償還による収入	1	134
定期預金の預入による支出	△56,784	△45,180
定期預金の払戻による収入	56,723	44,784
貸付けによる支出	△40	△201
貸付金の回収による収入	81	46
その他	60	△301
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,407	△5,001
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の増減額 (△は増加)	△16	504
配当金の支払額	△4,753	△4,753
非支配株主への配当金の支払額	△58	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,828	△4,308
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	136
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,562	8,658
現金及び現金同等物の期首残高	51,021	63,584
現金及び現金同等物の期末残高	63,584	72,243

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更している。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,667百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」259百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」3,729百万円に含めて表示している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・サービス別に事業本部を設置し、それぞれの製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「建設事業」及び「製造・販売事業」の2つを報告セグメントとしている。

「建設事業」は、舗装工事、土木工事及びこれらに関連する事業を行っており、「製造・販売事業」は、アスファルト合材・乳剤及びその他の建設資材等の製造・販売を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用している会計処理の原則及び手続に準拠した方法である。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	155,777	77,995	233,772	597	234,369	—	234,369
セグメント間の内部売上高 又は振替高	61	32,305	32,367	628	32,995	△32,995	—
計	155,839	110,300	266,139	1,225	267,365	△32,995	234,369
セグメント利益	13,228	14,293	27,522	89	27,612	△4,209	23,402
セグメント資産	65,683	72,588	138,271	1,273	139,545	147,452	286,997
その他の項目							
減価償却費	1,581	5,297	6,879	18	6,898	472	7,370
のれんの償却額	62	77	140	—	140	—	140
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,515	6,327	9,843	37	9,880	1,901	11,781

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、保険代理業務及びコンサルタント業務等を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△4,209百万円には、セグメント間取引消去△37百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,171百万円が含まれている。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(2) セグメント資産の調整額147,452百万円は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金及び有価証券である。

- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,901百万円は、主に管理部門の設備投資額である。
3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	149,461	73,677	223,138	618	223,757	—	223,757
セグメント間の内部売上高 又は振替高	90	32,156	32,247	589	32,836	△32,836	—
計	149,551	105,834	255,386	1,208	256,594	△32,836	223,757
セグメント利益	10,675	10,759	21,435	64	21,499	△4,376	17,122
セグメント資産	66,595	73,094	139,690	1,802	141,492	148,515	290,007
その他の項目							
減価償却費	1,655	5,705	7,360	20	7,380	534	7,915
のれんの償却額	62	50	113	—	113	—	113
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,225	7,028	9,254	21	9,275	972	10,248

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、保険代理業務及びコンサルタント業務等を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△4,376百万円には、セグメント間取引消去16百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,393百万円が含まれている。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(2) セグメント資産の調整額148,515百万円は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金及び有価証券である。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額972百万円は、主に管理部門の設備投資額である。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	建設事業	製造・ 販売事業	計			
減損損失	10	59	69	—	2	72

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	建設事業	製造・ 販売事業	計			
減損損失	90	108	198	—	1	200

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	建設事業	製造・ 販売事業	計			
(のれん)						
当期償却額	62	77	140	—	—	140
当期末残高	157	50	208	—	—	208

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	建設事業	製造・ 販売事業	計			
(のれん)						
当期償却額	62	50	113	—	—	113
当期末残高	94	—	94	—	—	94

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,326.81円	2,386.55円
1株当たり当期純利益	106.62円	133.00円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりである。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	201,977	207,749
純資産の部の合計額 から控除する金額 (うち非支配株主持分) (百万円)	1,185 (1,185)	1,502 (1,502)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	200,792	206,246
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	86,295	86,420

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	9,201	11,482
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	9,201	11,482
普通株式の期中平均株式数 (千株)	86,298	86,333

(重要な後発事象)

該当事項なし。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	50,478	54,025
受取手形	3,283	3,107
完成工事未収入金	28,697	28,308
売掛金	13,336	12,113
有価証券	44,409	38,694
金銭債権信託受益権	10,000	10,000
未成工事支出金	5,695	6,568
材料貯蔵品	1,360	1,456
その他	977	1,682
貸倒引当金	△65	△76
流動資産合計	158,174	155,881
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,338	30,037
減価償却累計額	△15,301	△15,252
建物(純額)	14,036	14,785
構築物	7,347	7,632
減価償却累計額	△5,437	△5,644
構築物(純額)	1,909	1,987
機械及び装置	76,472	79,815
減価償却累計額	△64,255	△66,391
機械及び装置(純額)	12,217	13,424
車両運搬具	6,147	6,114
減価償却累計額	△5,154	△5,254
車両運搬具(純額)	992	860
工具器具・備品	4,896	5,176
減価償却累計額	△4,085	△4,310
工具器具・備品(純額)	810	865
土地	50,521	51,095
建設仮勘定	854	311
有形固定資産合計	81,343	83,330
無形固定資産		
借地権	193	157
電話加入権	81	80
その他	476	433
無形固定資産合計	751	672

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	15,051	15,709
関係会社株式	12,530	14,199
関係会社長期貸付金	2,932	3,153
長期前払費用	64	74
敷金及び保証金	731	727
投資不動産	523	490
前払年金費用	9,417	9,673
その他	108	113
貸倒引当金	△1,080	△2,020
投資その他の資産合計	40,280	42,122
固定資産合計	122,375	126,124
資産合計	280,549	282,006
負債の部		
流動負債		
工事未払金	21,902	20,539
買掛金	12,707	12,126
未払金	6,161	6,284
未払費用	1,005	1,010
未払法人税等	4,762	4,006
未成工事受入金	3,618	3,329
預り金	255	263
賞与引当金	3,100	3,100
役員賞与引当金	101	107
完成工事補償引当金	88	87
工事損失引当金	130	140
その他	362	222
流動負債合計	54,194	51,218
固定負債		
退職給付引当金	4,104	4,029
独占禁止法関連損失引当金	19,214	19,163
繰延税金負債	4,569	4,154
その他	183	181
固定負債合計	28,072	27,529
負債合計	82,267	78,747

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,350	19,350
資本剰余金		
資本準備金	23,006	23,006
その他資本剰余金	80	80
資本剰余金合計	23,086	23,086
利益剰余金		
利益準備金	3,728	3,728
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	600	722
別途積立金	59,200	59,200
繰越利益剰余金	87,545	93,736
利益剰余金合計	151,075	157,387
自己株式	△4,728	△4,729
株主資本合計	188,783	195,095
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,497	8,163
評価・換算差額等合計	9,497	8,163
純資産合計	198,281	203,259
負債純資産合計	280,549	282,006

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
完成工事高	148,217	141,811
製品売上高	73,948	69,535
売上高合計	222,165	211,347
売上原価		
完成工事原価	132,096	127,224
製品売上原価		
当期製品製造原価	75,662	75,502
運搬費	11,363	10,758
製品他勘定振替高	28,327	28,408
製品売上原価	58,698	57,853
売上原価合計	190,795	185,078
売上総利益		
完成工事総利益	16,120	14,586
製品売上総利益	15,249	11,682
売上総利益合計	31,370	26,269
販売費及び一般管理費		
役員報酬	290	283
役員賞与引当金繰入額	101	107
従業員給料手当	3,275	3,639
賞与引当金繰入額	740	708
退職給付費用	233	188
法定福利費	620	671
福利厚生費	224	217
修繕維持費	51	49
事務用品費	246	240
通信交通費	371	371
動力用水光熱費	53	52
調査研究費	408	515
広告宣伝費	17	19
貸倒引当金繰入額	—	39
貸倒損失	—	4
交際費	100	79
寄付金	31	50
地代家賃	310	331
減価償却費	246	268
租税公課	837	751
保険料	20	18
雑費	507	556
販売費及び一般管理費合計	8,688	9,166
営業利益	22,682	17,102

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業外収益		
受取利息	16	16
有価証券利息	16	17
受取配当金	432	499
為替差益	—	54
その他	135	102
営業外収益合計	601	689
営業外費用		
為替差損	66	—
貸倒引当金繰入額	51	935
その他	123	157
営業外費用合計	241	1,093
経常利益	23,041	16,698
特別利益		
固定資産売却益	175	71
投資有価証券売却益	0	41
補助金収入	—	62
移転補償金	—	191
独占禁止法関連損失引当金戻入額	415	—
厚生年金基金代行返上益	16,687	—
退職給付制度改定益	429	—
その他	42	20
特別利益合計	17,752	388
特別損失		
固定資産除却損	228	390
減損損失	72	182
独占禁止法関連損失引当金繰入額	19,226	—
その他	28	42
特別損失合計	19,554	615
税引前当期純利益	21,239	16,471
法人税、住民税及び事業税	6,786	5,235
法人税等調整額	5,635	170
法人税等合計	12,421	5,405
当期純利益	8,818	11,066

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	19,350	23,006	80	23,086
当期変動額				
剰余金の配当				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	19,350	23,006	80	23,086

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,728	612	59,200	83,469	147,010
当期変動額					
剰余金の配当				△4,753	△4,753
固定資産圧縮積立金の取崩		△11		11	—
当期純利益				8,818	8,818
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△11	—	4,075	4,064
当期末残高	3,728	600	59,200	87,545	151,075

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△4,711	184,735	5,818	5,818	190,554
当期変動額					
剰余金の配当		△4,753		—	△4,753
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—	—
当期純利益		8,818		—	8,818
自己株式の取得	△16	△16		—	△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	3,679	3,679	3,679
当期変動額合計	△16	4,048	3,679	3,679	7,727
当期末残高	△4,728	188,783	9,497	9,497	198,281

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	19,350	23,006	80	23,086
当期変動額				
剰余金の配当				—
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	19,350	23,006	80	23,086

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,728	600	59,200	87,545	151,075
当期変動額					
剰余金の配当				△4,753	△4,753
固定資産圧縮積立金の積立		146		△146	—
固定資産圧縮積立金の取崩		△24		24	—
当期純利益				11,066	11,066
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	121	—	6,190	6,312
当期末残高	3,728	722	59,200	93,736	157,387

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4,728	188,783	9,497	9,497	198,281
当期変動額					
剰余金の配当		△4,753		—	△4,753
固定資産圧縮積立金の積立		—		—	—
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—	—
当期純利益		11,066		—	11,066
自己株式の取得	△1	△1		—	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	△1,334	△1,334	△1,334
当期変動額合計	△1	6,311	△1,334	△1,334	4,977
当期末残高	△4,729	195,095	8,163	8,163	203,259

5. 補足情報

(1) 部門別受注高・売上高・次期繰越高明細表(個別)

			前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		比較増減	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
受注高	工事部門	アスファルト舗装	123,932	54.1	122,470	55.9	△1,462	△1.2
		コンクリート舗装	2,972	1.3	2,078	0.9	△894	△30.1
		土木工事	28,213	12.3	25,116	11.5	△3,096	△11.0
		計	155,119	67.7	149,666	68.3	△5,453	△3.5
	製品部門	73,948	32.3	69,535	31.7	△4,412	△6.0	
	合計	229,067	100.0	219,202	100.0	△9,865	△4.3	
売上高	工事部門	アスファルト舗装	119,584	53.8	114,839	54.3	△4,744	△4.0
		コンクリート舗装	1,925	0.9	2,463	1.2	538	28.0
		土木工事	26,707	12.0	24,508	11.6	△2,199	△8.2
		計	148,217	66.7	141,811	67.1	△6,405	△4.3
	製品部門	73,948	33.3	69,535	32.9	△4,412	△6.0	
	合計	222,165	100.0	211,347	100.0	△10,818	△4.9	
次期繰越高	工事部門	アスファルト舗装	31,337	75.5	38,968	78.9	7,630	24.4
		コンクリート舗装	1,756	4.2	1,371	2.8	△384	△21.9
		土木工事	8,407	20.3	9,015	18.3	608	7.2
		計	41,501	100.0	49,355	100.0	7,854	18.9
	製品部門	—	—	—	—	—	—	
	合計	41,501	100.0	49,355	100.0	7,854	18.9	

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

(2) その他

① 当社は東京都、東京港埠頭株式会社若しくは成田国際空港株式会社が発注する舗装工事又は国土交通省が発注する東京国際空港に係る舗装工事に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、2016年8月2日に公正取引委員会の立入り検査を受け、2018年3月28日に同委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。

また、上記について、2018年6月7日に国土交通省関東地方整備局から、建設業法第28条第3項の規定に基づき、2018年6月22日から2018年7月21日まで営業停止処分を受けました。

② 当社はアスファルト合材の製造販売業者が共同して、神戸市及びその周辺地域において供給するアスファルト合材の販売価格の引上げを決定している疑いがあるとして、2016年9月28日に公正取引委員会の立入り検査を受けました。

③ 当社はアスファルト合材の製造販売業者が共同して、全国において販売するアスファルト合材の販売価格の引上げ等を決定している疑いがあるとして、2017年2月28日に公正取引委員会の立入り検査を受けました。

なお、上記案件に係る課徴金等の関連損失のうち、発生の可能性が高く、金額を合理的に見積ることが可能なものについては、当連結会計年度において独占禁止法関連損失引当金として計上しております。

当社といたしましては、この度の事態を厳粛に受け止め、関係当局による調査等について全面的な協力を継続してまいります。また、当社は2016年6月に受領した社外調査委員会の提言に基づき2016年8月に「独占禁止法違反危機管理委員会」及び「入札監視委員会」を設置するとともに、全役職員に対する研修・講義を継続的に実施することにより、再発防止及び法令遵守の一層の徹底に取り組んでおり、引き続き早期の信頼回復に努めてまいります。